臨時レポート（投資家のみなさまへ）

当社設定投資信託の基準価額の下落について

2026年11月9日
ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社

11月6日（金）、前営業日比5%超下落した当社のファンドは、次のとおりです。

（ファンド名）	（基準価額）	（前営業日比）	（騰落率）
グローイング・エンジェル	26,592 円	−1,784 円	−6.29%
ドイチェ・ジャパン・グロース・オープン	29,235 円	−1,968 円	−6.31%

（2026年11月6日現在）

前営業日（11月6日）、当社設定の上記投資信託の基準価額が大きく下落した主な要因としては、以下があげられます。

基準価額算定の基準となる6日の日本株式市場で株価は大幅に下落しました。米国の中間選挙で民主党が上下両院を制したことを受け、AIやデータセンター建設に関する規制が強化されるとの懸念が強まり、前日の米国市場で半導体銘柄などを中心に幅広く売られた流れが日本市場にも波及しました。

主要市場の動き（2026年11月5日～2026年11月6日）

指数	11月5日	11月6日	騰落率
TOPIX（東証株価指数）	3,940.39	3,707.99	−5.90%
TOPIX Small指数	4,424.87	4,198.66	−5.11%

出所：Bloomberg等

当資料は、投資家の方を対象にした情報提供を目的としたものであり、特定の投資商品の推奨や投資勧誘を目的としたものではありません。当資料は、信頼できる情報をもとにドイチェ・アセット・マネジメント株式会社が作成しておりますが、正確性・完全性について当社が責任を負うものではありません。当資料記載の情報等は、作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。当資料に記載されている個別の銘柄・企業名については、あくまでも参考として記載したものであり、その銘柄・企業の株式等の売買を推奨するものではありません。

ご留意事項

●投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。したがってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。

また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご購入に際しては、事前に最新の投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面の内容をご確認の上、ご自身で判断して下さい。

●投資信託に係る費用について

【お申込みいただくお客様には以下の費用をご負担いただきます。】

- 購入時に直接ご負担いただく費用･･･購入時手数料 上限3.85%(税抜3.50%)
- 換金時に直接ご負担いただく費用･･･信託財産留保額 上限0.5%
- 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用･･･運用管理費用(信託報酬) 上限2.068%(税抜1.88%)
- その他費用･･･上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。
  投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等でご確認下さい。

≪ご注意≫

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託の運用による損益は、すべて受益者に帰属します。投資信託は、金融機関の預貯金と異なり、元本及び利息の保証はありません。投資信託は、預金または保険契約ではないため、預金保険及び保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。登録金融機関を通じてご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご購入に際しては、事前に最新の投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面の内容をご確認の上、ご自身で判断して下さい。

なお、当社では投資信託の直接の販売は行っておりませんので、実際のお申込みにあたっては、各投資信託取扱いの販売会社にお問合せ下さい。

ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長(金商)第359号
加入協会:日本証券業協会、一般社団法人資産運用業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

当資料は、投資家の方を対象にした情報提供を目的としたものであり、特定の投資商品の推奨や投資勧誘を目的としたものではありません。当資料は、信頼できる情報をもとにドイチェ･アセット･マネジメント株式会社が作成しておりますが、正確性・完全性について当社が責任を負うものではありません。当資料記載の情報等は、作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。当資料に記載されている個別の銘柄・企業名については、あくまでも参考として記載したものであり、その銘柄・企業の株式等の売買を推奨するものではありません。